



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-473-1211
 平成30年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	30,056	1.2	134		74		29	
29年4月期	29,702	8.0	156		110		243	

(注) 包括利益 30年4月期 36百万円 (%) 29年4月期 242百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	9.41	9.20	1.1	0.5	0.4
29年4月期	77.65		8.9	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	14,453	2,606	18.0	831.52
29年4月期	14,355	2,589	18.0	825.95

(参考) 自己資本 30年4月期 2,604百万円 29年4月期 2,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	1,702	2,199	169	1,071
29年4月期	1,509	1,431	394	1,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		6.00	6.00	18		0.7
30年4月期		0.00		8.00	8.00	25	61.6	1.0
31年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00		27.8	

3. 平成31年 4月期の連結業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.0	180	16.9	130	36.8	90	125.0	28.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	3,230,500 株	29年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	30年4月期	97,964 株	29年4月期	97,964 株
期中平均株式数	30年4月期	3,132,536 株	29年4月期	3,132,536 株

(参考)個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	14,498	7.0	82		56		2	
29年4月期	13,549	16.1	265		35		157	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	0.91	0.89
29年4月期	50.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年4月期	9,581		2,327		24.3		742.44	
29年4月期	9,901		2,337		23.6		745.37	

(参考) 自己資本 30年4月期 2,325百万円 29年4月期 2,334百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績 平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善等により景気は緩やかな改善基調で推移いたしました。

一方、世界経済では、米国政権の経済政策が国際的な貿易摩擦問題へ発展する懸念、北朝鮮・中国を始めとするアジア諸国の地政学的リスク及び経済動向、EU諸国の不安定な状況等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループ事業の環境におきまして、石油製品販売業界は、原油価格が緩やかに上昇し65ドル前後（NY原油）で高止まりしていることを受けて、ガソリン価格は140～150円台まで上昇しております。低燃費車・電気自動車の普及、若者の車離れ等による国内石油製品の構造的な需要の減少は変わらず、取り巻く経営環境は厳しさが続いております。また、輸入車販売業界におきましては、2017年度の輸入車国内販売台数が20年ぶりに30万台（前年度比1.7%増）を超えました。引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化しておりますが、中古車・整備部門の強化を図り、収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30,056百万円（前連結会計年度比354百万円増収、1.2%増）、営業利益134百万円（前連結会計年度は156百万円の営業損失）、経常利益74百万円（前連結会計年度は110百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する当期純利益は29百万円（前連結会計年度は243百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

石油製品の販売数量が伸び悩む中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的には24時間営業を行っている2店舗を午後10時までの営業に切り替え経費を削減、また、人員の適正配置による人件費の縮減に取り込んでまいりました。さらには適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めてまいりました。既存店舗における売上高は、ガソリン等の燃料油の価格上昇により増加しましたが、大口需要家向け直接販売部門については採算性を優先した結果、全体としての売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前期に比べ大幅に収益の改善を図ることができました。車検・整備部門は、低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれており、昨年度大和テクニカルセンターを新横浜店に統合し、効率化・合理化を進め、コスト削減を図ってきました。営業部門は展示会等を開催することでエンジン洗浄機器の拡販に努め、収益を確保することができました。事業全体としては前連結会計年度に比べ改善を図ることができました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は9,358百万円（前連結会計年度比310百万円減収）、セグメント利益は105百万円（前連結会計年度はセグメント損失13百万円）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

BMW販売部門につきましては、ショッピングモールへの出張展示会を積極的に開催するなど既存のユーザーの買い替え促進に加え、新規ユーザーの獲得に注力いたしました。また、既存の広告媒体に加え、WEB上での媒体を活用した広告を新たに取り入れ拡販を図りました。売上面では販売台数は横ばいで推移しましたが、1台当たりの単価が上がっていることもあり、販売額は増加いたしました。損益面において他社とのブランド競争激化の中で厳しい状況におかれましては。

プジョー販売部門につきましては、平成28年12月に都内初出店した成城店が当連結会計年度は販売において1年間寄与したこと、ゼロ金利キャンペーンの効果もあり、新車販売・中古車販売ともに順調に推移し、収益面でも前連結会計年度に比べ大幅に伸ばいたしました。

また、平成29年3月には、平成28年度に日本撤退したフォード車と同じ米国車のブランドであるジープ車販売に新規参入し、こちらも当連結会計年度において1年間販売に寄与することで売上高、収益面ともに順調に推移いたしました。

レンタカー部門につきましては、価格競争と顧客獲得競争が激化する中、新車・人気車の車両入替を行いながら、法人顧客の新規開拓や事故代車需要の掘り起こし、既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、20,239百万円（前連結会計年度比684百万円増収）、セグメント利益は120百万円（前連結会計年度はセグメント損失73百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

保険部門につきましては、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗展開し、コンサルティング業務の質の向上に重点を置き、成約率の向上に努めました。来店客数を増加させるべく集客力アップに取り組みましたが、他店との競争激化の中で来店客数は伸び悩みました。一方、マンション管理組合向け保険契約に注力し新たな収益源とすべく営業活動を行った結果、成約に至り収益に寄与しました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は170百万円（前連結会計年度比18百万円減収）、セグメント損失は7百万円（前連結会計年度のセグメント損失は46百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用、賃貸マンションのリフォームによる入居率および定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人件費の高騰等経費が増大する中で安定した顧客の確保を目指すとともにビルメンテナンスの営業強化を図り、空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は457百万円（前連結会計年度比8百万円増加）、セグメント利益は146百万円（前連結会計年度比32百万円増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は14,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金が273百万円、土地が257百万円、商品が113百万円、建物及び構築物が73百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が651百万円、建設仮勘定が141百万円、リース資産が73百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は11,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が475百万円、長期借入金が255百万円、1年内返済予定の長期借入金が71百万円、流動負債のその他が47百万円減少したものの、短期借入金が840百万円、リース債務が50百万円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を29百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して、2,606百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より327百万円減少して1,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より192百万円増加して1,702百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17百万円、減価償却費を693百万円計上したこと、仕入債務が485百万円減少したものの、たな卸資産が1,479百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より768百万円増加し、2,199百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入270百万円、長期貸付金の回収による収入76百万円があったものの、試乗用車両等を中心とした車両の入替による有形固定資産の取得による支出が2,574百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は169百万円となりました。(前連結会計年度は財務活動の結果使用した資金394百万円)

これは主に、短期借入金の純増加額が840百万円があった反面、長期借入金の返済による支出が326百万円、リース債務の返済による支出が325百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率	25.6	22.2	19.7	18.0	18.0
時価ベースの自己資本比率	8.8	8.6	7.2	7.4	8.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.0	5.9	4.2	5.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	20.4	28.1	18.9	17.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は2年後の東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けての設備投資の拡大や訪日外国人の増加が見込まれ、景気は穏やかに回復が続くものと見込まれます。一方、世界経済は、米国新政権の保護主義的な経済政策、北朝鮮を中心とした東アジア、東南アジアの地政学的リスク、EU諸国の不安定な状況等の様々な懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような状況の中、当社グループにおきましては、現在進行中の中期経営計画「経営資源の最大活用」を具体的に展開し、経営体質の強化、収益力の強化、経営の効率化をスピード感をもって実行してまいります。

エネルギー事業では、国内元売りの統合による環境の変化やライフスタイルの変化を受け、柔軟に対応することで、適正口銭の確保、SS店舗の営業時間の見直しやカーライフのトータルケア等、整備事業との連携を深め、安定した収益を目指してまいります。

ライフサポート事業では、ライフプランナー等に対してよりきめ細かい人材育成を行い、お客様のニーズに的確に応えるサービス体制を整え、黒字化を実現してまいります。

カービジネス事業では、レンタカー事業においてはインバウンド効果を最大限生かすことで受注機会の増大を推進しつつ、業務効率を追求することで1店舗当たりの取扱台数、1台当たりの稼働率を高めて収益に貢献してまいります。自動車販売部門では、BMW厚木店、港南店をリニューアルオープンし、来店型の店舗として実際に試乗することで車の真の喜びを感じられる店舗として再スタートいたします。収益面では、新車・中古車販売における粗利率の改善と全てのコストを見直すと同時に、メンテナンス部門の稼働率アップによる高収益を目指します。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高31,000百万円、営業利益180百万円、経常利益130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上していましたが、当連結会計年度におきまして、営業利益134百万円、経常利益74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を計上しております。一方、連結ベースでは黒字を計上したものの、グループ各社の業績の回復は道半ばであり、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

翌連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、当連結会計年度において人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外収益の改善を図ってまいりました。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の取りやめや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化を実施いたしました。引き続き同様の施策を実施することで収益の改善を図ってまいります。

- ・カービジネス事業のレンタカーでは、当連結会計年度において実施する予定であった不採算店舗を近隣店舗と統合を翌連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

- ・販売費の徹底した削減、インセンティブ制度の見直しによる人件費の圧縮、本部機能の集約化・合理化等により経費の大幅削減を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,928	1,182,031
受取手形及び売掛金	1,531,795	1,515,427
商品	2,778,468	2,664,708
貯蔵品	15,119	10,260
繰延税金資産	1,422	29,474
その他	701,645	721,924
貸倒引当金	△46,677	△94,547
流動資産合計	6,437,703	6,029,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,083	2,658,157
減価償却累計額	△1,781,236	△1,806,388
建物及び構築物(純額)	924,847	851,768
機械装置及び運搬具	922,749	1,583,394
減価償却累計額	△415,071	△424,574
機械装置及び運搬具(純額)	507,677	1,158,819
土地	4,690,099	4,432,926
リース資産	1,246,078	1,166,108
減価償却累計額	△680,582	△527,498
リース資産(純額)	565,496	638,609
その他	310,411	308,124
減価償却累計額	△264,308	△268,174
その他(純額)	46,102	39,949
建設仮勘定	105,480	247,183
有形固定資産合計	6,839,704	7,369,258
無形固定資産		
その他	19,341	18,694
無形固定資産合計	19,341	18,694
投資その他の資産		
投資有価証券	55,587	34,307
長期貸付金	76,262	100,000
差入保証金	531,480	490,762
繰延税金資産	32,782	37,531
その他	371,625	383,123
貸倒引当金	△9,417	△9,405
投資その他の資産合計	1,058,319	1,036,320
固定資産合計	7,917,365	8,424,272
資産合計	14,355,069	14,453,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,889	2,242,435
短期借入金	6,258,298	7,098,870
1年内返済予定の長期借入金	202,960	131,960
リース債務	305,821	315,169
未払法人税等	21,201	26,786
賞与引当金	90,496	108,084
その他	834,368	787,181
流動負債合計	10,431,036	10,710,488
固定負債		
長期借入金	380,200	124,240
リース債務	337,329	387,628
繰延税金負債	2,063	3,364
役員退職慰労引当金	93,373	87,485
退職給付に係る負債	436,484	461,694
その他	84,673	71,727
固定負債合計	1,334,123	1,136,140
負債合計	11,765,160	11,846,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,755,752	1,766,441
自己株式	△48,969	△48,969
株主資本合計	2,580,532	2,591,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,780	13,555
その他の包括利益累計額合計	6,780	13,555
新株予約権	2,595	2,146
純資産合計	2,589,908	2,606,923
負債純資産合計	14,355,069	14,453,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	29,702,226	30,056,676
売上原価	24,271,745	24,313,114
売上総利益	5,430,481	5,743,561
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,804,567	1,789,823
雑給	579,160	553,031
賞与引当金繰入額	79,890	97,006
退職給付費用	71,374	63,952
役員退職慰労引当金繰入額	1,499	7,391
地代家賃	754,597	766,139
貸倒引当金繰入額	5,314	6,294
その他	2,290,567	2,325,484
販売費及び一般管理費合計	5,586,971	5,609,124
営業利益又は営業損失(△)	△156,490	134,437
営業外収益		
受取利息	1,544	1,637
受取配当金	810	792
受取手数料	47,533	30,085
受取補償金	53,991	-
その他	37,568	20,779
営業外収益合計	141,448	53,295
営業外費用		
支払利息	75,748	98,558
その他	20,161	14,295
営業外費用合計	95,910	112,854
経常利益又は経常損失(△)	△110,952	74,878
特別利益		
固定資産売却益	74,227	12,372
新株予約権戻入益	159	449
子会社清算益	-	1,848
特別利益合計	74,387	14,670
特別損失		
固定資産売却損	-	31
固定資産除却損	33,775	16,874
減損損失	124,833	5,578
役員退職慰労金	-	8,150
貸倒引当金繰入額	-	41,562
特別損失合計	158,609	72,197
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△195,174	17,351
法人税、住民税及び事業税	14,708	20,668
法人税等調整額	33,350	△32,801
法人税等合計	48,059	△12,133
当期純利益又は当期純損失(△)	△243,233	29,485
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△243,233	29,485

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△243,233	29,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	6,774
その他の包括利益合計	464	6,774
包括利益	△242,769	36,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△242,769	36,259
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,024,046	△48,969	2,848,826
当期変動額					
剰余金の配当			△25,060		△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△243,233		△243,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△268,293	—	△268,293
当期末残高	411,250	462,500	1,755,752	△48,969	2,580,532

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,316	6,316	2,755	2,857,897
当期変動額				
剰余金の配当				△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△243,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	464	△159	304
当期変動額合計	464	464	△159	△267,989
当期末残高	6,780	6,780	2,595	2,589,908

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,755,752	△48,969	2,580,532
当期変動額					
剰余金の配当			△18,795		△18,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			29,485		29,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,689	—	10,689
当期末残高	411,250	462,500	1,766,441	△48,969	2,591,222

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,780	6,780	2,595	2,589,908
当期変動額				
剰余金の配当				△18,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				29,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,774	6,774	△449	6,325
当期変動額合計	6,774	6,774	△449	17,014
当期末残高	13,555	13,555	2,146	2,606,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△195,174	17,351
減価償却費	668,406	693,572
減損損失	124,833	5,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,596	47,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,312	17,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,860	25,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118	△5,887
受取利息及び受取配当金	△2,355	△2,430
受取補償金	△53,991	-
支払利息	75,748	98,558
固定資産売却損益 (△は益)	△74,227	△12,340
固定資産除却損	33,775	16,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,262	△16,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	568,586	1,479,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	475,827	△485,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,108	41,834
未収入金の増減額 (△は増加)	99,164	△43,750
未払金の増減額 (△は減少)	△72,167	△41,141
子会社清算損益 (△は益)	-	△1,848
その他	4,995	△20,118
小計	1,547,357	1,814,194
利息及び配当金の受取額	2,355	2,292
利息の支払額	△76,267	△98,639
補償金の受取額	77,090	-
法人税等の支払額	△43,672	△18,233
法人税等の還付額	2,678	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,540	1,702,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	79,216	△54,003
有形固定資産の取得による支出	△1,683,703	△2,574,353
有形固定資産の売却による収入	172,555	270,395
無形固定資産の取得による支出	△5,218	△663
投資有価証券の取得による支出	△623	△644
差入保証金の差入による支出	△32,440	△215
差入保証金の回収による収入	41,423	38,478
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,000	18,284
長期貸付金の回収による収入	16,284	76,262
子会社の清算による収入	-	31,848
その他	△21,071	△5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431,577	△2,199,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	277,269	840,571
長期借入金の返済による支出	△281,328	△326,960
リース債務の返済による支出	△365,614	△325,055
配当金の支払額	△25,325	△18,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,999	169,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,035	△327,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,061	1,399,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,026	1,071,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、プジョー車及びジープ車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及び、オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営を行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,554,826	19,537,107	186,147	424,146	29,702,226	—	29,702,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,725	17,409	2,458	25,281	159,875	△159,875	—
計	9,669,551	19,554,517	188,605	449,427	29,862,101	△159,875	29,702,226
セグメント利益又は損失 (△)	△13,805	△73,605	△46,111	114,650	△18,871	△137,618	△156,490
セグメント資産	3,345,161	7,724,597	40,196	1,928,012	13,037,968	1,317,100	14,355,069
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	63,712	556,039	14,202	11,413	645,367	21,418	666,786
特別損失 (減損損失)	7,464	97,750	19,617	—	124,833	—	124,833
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	36,508	1,605,937	—	683,653	2,326,100	7,918	2,334,018

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△137,618千円には、セグメント間取引消去125,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,324千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,317,100千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△741,512千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,058,612千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,245,456	20,219,454	166,871	424,893	30,056,676	—	30,056,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,191	19,604	3,453	32,814	169,063	△169,063	—
計	9,358,648	20,239,059	170,324	457,708	30,225,740	△169,063	30,056,676
セグメント利益又は損失 (△)	105,065	120,386	△7,679	146,710	364,481	△230,044	134,437
セグメント資産	3,465,973	8,031,099	31,289	1,624,785	13,153,147	1,300,403	14,453,551
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	46,563	609,096	2,412	18,618	676,691	16,880	693,572
特別損失 (減損損失)	2,638	—	2,939	—	5,578	—	5,578
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,211	2,969,336	—	—	2,984,547	6,466	2,991,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△230,044千円には、セグメント間取引消去125,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,992千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,300,403千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△646,984千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,947,388千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部での取得額によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	825.95	831.52
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	△77.65	9.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	—	9.20

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	△243,233	29,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	△243,233	29,485
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,536	3,132,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	74,000
(うち新株予約権(株))	—	74,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。